令和元年度9月補正予算案概要

総括表
(単位:千円)

140	11 1X					\ \ \ \	112/
会	区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予 算 額	対前年度 同期伸率 (%)
_	般 会 計	162, 446, 940	1, 112, 959	163, 559, 899	1. 9	160, 855, 952	1. 7
	公営住宅建設資金	1, 757, 000		1, 757, 000	0. 0	2, 046, 000	△ 14.1
	国 民 健 康 保 険	41, 445, 000		41, 445, 000	0. 0	40, 880, 000	1. 4
特	後期高齢者医療	4, 947, 000		4, 947, 000	0. 0	4, 790, 000	3. 3
	公 園 墓 地	288, 000		288, 000	0. 0	321, 000	△ 10.3
別	卸 売 市 場	762, 000		762, 000	0. 0	785, 000	△ 2.9
	用 地 取 得	12, 000		12, 000	0. 0	16, 000	△ 25.0
	母子父子寡婦福祉資金	40, 000		40, 000	0. 0	36, 000	11. 1
会	介 護 保 険	33, 637, 524	261, 582	33, 899, 106	0. 8	33, 005, 289	2. 7
	公設合併処理浄化槽事業	327, 000		327, 000	0. 0	293, 000	11. 6
計	宅 地 造 成 事 業	530, 000		530, 000	0. 0	525, 000	1. 0
	公 債 管 理	21, 218, 000		21, 218, 000	0. 0	22, 106, 000	△ 4.0
	小計	104, 963, 524	261, 582	105, 225, 106	0. 3	104, 803, 289	0. 4
	水 道 事 業	14, 903, 000	48, 841	14, 951, 841	0. 3	14, 598, 000	2. 4
企	工業用水道事業	24, 000	1	24, 001	0. 0	30, 000	△ 20.0
業	公共下水道事業	21, 042, 000	32, 485	21, 074, 485	0. 2	22, 364, 000	△ 5.8
会	農業集落排水事業	1, 096, 000	878	1, 096, 878	0. 1	1, 185, 000	△ 7.4
計	田 野 病 院 事 業	1, 107, 000		1, 107, 000	0. 0	1, 091, 000	1. 5
	小計	38, 172, 000	82, 205	38, 254, 205	0. 2	39, 268, 000	△ 2.6
全	会 計	305, 582, 464	1, 456, 746	307, 039, 210	1. 1	304, 927, 241	0. 7

一般会計

(歳 入) (単位:千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	補正前の 構成比 (%)	·14:十円) 補正後の 構成比 (%)
10 市 税	54, 244, 000		54, 244, 000	33. 4	33. 2
15地 方 譲 与 税	1, 391, 000		1, 391, 000	0. 9	0.8
20 利 子 割 交 付 金	78, 000		78, 000	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	119, 000		119, 000	0. 1	0. 1
22 株式等譲渡所得割交付金	120, 000		120, 000	0. 1	0. 1
23地方消費税交付金	8, 241, 000		8, 241, 000	5. 1	5. 0
25 ゴルフ場利用税交付金	178, 000		178, 000	0. 1	0. 1
30 自動車取得税交付金	105, 000		105, 000	0. 1	0. 1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	42, 000		42, 000	0. 0	0.0
33地 方 特 例 交 付 金	1, 757, 000		1, 757, 000	1. 1	1. 1
35 地 方 交 付 税	22, 237, 000		22, 237, 000	13. 7	13. 6
40 交通安全対策特別交付金	94, 000		94, 000	0. 1	0. 1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1, 547, 791	2, 400	1, 550, 191	0. 9	0. 9
50使用料及び手数料	1, 911, 718		1, 911, 718	1. 2	1. 2
55国 庫 支 出 金	34, 432, 123	217, 215	34, 649, 338	21. 2	21. 2
60 県 支 出 金	13, 446, 564	232, 528	13, 679, 092	8. 3	8. 4
65 財 産 収 入	362, 891		362, 891	0. 2	0. 2
70 寄 附 金	378, 266		378, 266	0. 2	0. 2
75 繰 入 金	5, 119, 637		5, 119, 637	3. 1	3. 1
80 繰 越 金	520, 834	338, 016	858, 850	0. 3	0. 5
85 諸 収 入	2, 867, 216		2, 867, 216	1. 7	1.8
90 市 債	13, 253, 900	322, 800	13, 576, 700	8. 2	8. 3
計	162, 446, 940	1, 112, 959	163, 559, 899	100. 0	100. 0

| | ※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。 (歳 出) (単位:千円)

(成 山)	_	,	-	\+	<u>地:十口)</u>
款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会	支 714, 904		714, 904	0. 4	0.4
15 総 務	14, 083, 728	18, 190	14, 101, 918	8. 7	8. 6
20 民 生	叏 78, 339, 275	318, 371	78, 657, 646	48. 2	48. 1
25 衛 生	貴 11, 974, 338		11, 974, 338	7. 4	7. 3
30 労 働	費 98, 411		98, 411	0. 1	0. 1
35 農 林 水 産 業	貴 4, 379, 185	27, 937	4, 407, 122	2. 7	2. 7
40 商 工	叏, 669, 356	20, 038	2, 689, 394	1. 6	1. 7
45 土 木	貴 16, 043, 710	32, 000	16, 075, 710	9. 9	9.8
50 消 防	叏 3, 827, 565	4, 489	3, 832, 054	2. 3	2. 3
55 教 育	貴 11, 459, 571	119, 534	11, 579, 105	7. 0	7. 1
60 災 害 復 旧	貴 462, 200	499, 300	961, 500	0. 3	0. 6
65 公 債	貴 18, 294, 696		18, 294, 696	11. 3	11. 2
70 諸 支 出	£ 1		1	0. 0	0.0
75 予 備	貴 100,000	73, 100	173, 100	0. 1	0. 1
計 ※四捨五入の関係で内訳と	162, 446, 940		163, 559, 899	100. 0	100.0

[※]四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【一般会計】 (単位:千円)

	设会計】		1	(単位:千円)
款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
	台湾便路線強化対策事業	8, 200		 ○ 台湾・新竹市との交流を機に、台湾便の減便回復を目指すため、人的交流の促進及び国際航空貨物の利用拡大を図ります。 〈主な事業内容〉 ・新竹市商業施設でのPR等 5,800千円 (鮮魚・加工品等輸出支援等) ・現地TV局、SNSを活用したPR等 1,550千円
	佐土原駅バリアフリー化設 備等整備補助事業	4, 200		○ 公共交通機関を利用する高齢者及び身体障がい者等の移動にかかる身体の負担を軽減するほか、一般利用者や観光客に対する利便性向上を図るため、バリアフリー化設備等整備を行う鉄道事業者に対し整備費の一部を助成します。〈主な内容〉・EV2基、多機能トイレ、点状ブロック等の設置にかかる設計
総務	[拠点都市創造課] 海外姉妹都市等交流支援事 業	5, 790		○・中国・青島市:3,600千円 青島市と経済協力パートナーに関する覚書を令和元年6月 に締結したことから、今後の経済交流を拡大(チャーター便 就航も含む)するために、11月に青島市で経済セミナーやビ ジネス交流会を実施します。 ・台湾・新竹市:2,190千円 宮崎空港・桃園空港間の国際定期便が就航10周年を迎え、 官民をあげた相互交流の機運が高まりつつある中、宮崎県議 会日台友好議員連盟(宮崎県は平成29年1月に新竹県と交流 協定を締結している)からの推薦もあり、令和2年2月頃を目
	〔秘書課〕 高齢者施設等の非常用自家 発電設備整備事業			途に新竹市と交流協定を新たに締結するための準備を進めます。 ※補正前 2,600千円 ⇒ 補正後 8,390千円 <交流協定> 将来にわたって積極的に交流を発展させたいという自治体の意思が相互に確認された場合に締結されるもの。 ○国の内示に伴うもの 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、入居者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電設備を設置する軽費老人
	〔長寿支援課〕	4, 590	国 (10/10)	心を確保するため、非常用目家充電設備を設置する軽貨を入 ホームの事業者に対し、整備費の一部を助成します。 〈対象施設〉 ・軽費老人ホーム 1施設(1法人) 〈整備内容〉 ・非常用自家発電設備設置 〈補助単価〉 ・非常用自家発電設備 4,590千円/1施設
民生	既存高齢者施設等のスプリンクラー整備支援事業	4, 696	国 (10/10)	○ 国の内示に伴うもの 高齢者施設等の防火対策を強化し、入所者の安全・安心を確保するため、スプリンクラー等を設置する有料老人ホームの事業者に対し、整備費用の一部を助成します。 〈対象施設〉 ・有料老人ホーム 1施設(1法人) 〈整備内容〉 ・スプリンクラー設置 ・自動火災通報設備設置 ・消火ポンプユニット設置 〈補助単価〉 ・スプリンクラー 9,710円/㎡ ・自動火災通報設備 325千円/1施設 ・消火ポンブユニット 2,440千円/1施設
	[介護保険課] 高齢者施設等の防犯対策・ 安全対策強化事業 [介護保険課]	837	国 (2/3)	○ 国の内示に伴うもの 高齢者施設等の耐震化整備、倒壊の危険性のあるブロック塀 等の改修による安全対策を強化するため、有料老人ホームの 事業者に対し、改修等に要する費用の一部を助成します。 <対象施設> ・有料老人ホーム 1施設(1法人) <整備内容> ・ブロック塀等改修整備

款	事業名	補正額	左の特定財源		Ī	 兑	明		
	保育所等整備交付金事業 (老朽化)	15, 440	国 (2/3)	○ 国の内示に作 平成31年3月 が改定された <対象施設>	31日付け ことに伴 >	い、所要	額を増額	します。	D補助単価
	[保育幼稚園課]		市債	・幼保連携型 ※補正前 17	8, 720千円	⇒ 補.	正後 194,	160千円	
	施設等利用費給付事業	253, 766	国 (1/2)	〇 幼児教育・明 めの種類の の経済的 の経済的 た保護 で、	刊用給付」 可外保育施 ⊒軽減を行 対して、施	により、 設、預か うため、	一定の基 り保育事 施設等利	準を満たす 業等を利用 用給付認定	私学助成 引する世帯
	〔保育幼稚園課〕			<事業内容〉 ・施設等利用 の利用料)	月費(私学 を保護者	へ給付			
民生	小戸保育所整備事業			〇 小戸保育所新 子生活支援が				、隣接する	旧小戸母
		35, 000	市債	<事業概要> ・旧小戸母子		施設解体	工事		
		55, 555		※補正前 63 ※補正前の6					ጜ・実施
	[保育幼稚園課]			設計、事前	前調査業務	委託等に	係る委託	料	
	宮崎市総合発達支援セン ター指定管理料			○ 宮崎市総合系 等が必要な利 ます。					
		4, 042		児童発達支摂 生活介護事業		::		員 1名増 員 1名増 1名増	
	〔親子保健課〕			※補正前 4	06, 213 ∓ F	円 ⇒ 裤	i正後 4 ⁻	10, 255千円	3
	活動火山周辺地域防災営農 対策事業	20, 142	県 (10/10)	○ 県の内示に住 降灰による教 付着した灰の 団に対し、	kの品質低 D洗浄を行	う施設ラ	インの導	止するため 入に取り約	か、茶葉に組む営農集
				〈事業内容〉 【国事業名】	活動火山	周辺地域	防災営農	対策事業	
		車坐9	実施主体	事業内容	総事業費	補助対象 事業費		負担割合	
		学术 :			(税込み)	(税抜き)	国⇒県費 (1/2以内)	県 (1/10以内)	その他 (自己資金)
				葉洗浄 水施設ライン 一式	37,263	33,875	16,937	3,205	17,121
農林			合	計	37,263	33,875	20	,142	17,121
水産	〔 <u>農業振興課〕</u> 園芸施設整備支援事業	5, 800	県 (10/10)	○ 県の内示に住 園芸産地の約 機械等の導力	推持・拡大				か、農業用
				〈事業内容〉 【H30国初	菲正分 】産	地パワー	アップ事	業	
		事	美実施主体	地区 事業	内容	総事業費 (税込み)	補助対象 事業費 (税抜き)	負担 国⇒県費 (1/2以内)	割合 その他 (自己資金)
		±	宮崎中央 地域農業 生協議会	生姜洗浄植 佐土原 包装機 ラベラー		12,760	11,600	5,800	6,960
			<u>'</u>	※補正前 5	8,668千円	⇒ 補.	正後 64,	468千円	
	〔農業振興課〕		<u> </u>						

款	事業名	 補正額	左の特	宇定財源	説 明
	農産園芸用資機材導入支援 事業	1, 653	県 (10/	(10)	○ 県の内示に伴うもの 園芸産地の維持・拡大と農家経営の安定を図るため、農業用 資機材の導入に係る費用の一部を助成します。 <事業内容>
		事类字 从	H	地区	【H30国補正分】産地パワーアップ事業 横助対象 負担割合 ※事業費 東業費 アンリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施 事業実施 宮崎中 地域農	央	田野	(枕込み) (税抜き) (1/2以内) (自己資金) [リース]長ネギ根葉切り・皮むき機 2,929 2,400 1,652 2,175
農林		再生協		шті	(残渣処理システム付帯) 3,020 3,400 1,033 2,173 ※補正前 122.823千円 ⇒ 補正後 124.476千円
水産	〔農業振興課〕 特用林産物生産体制強化事				〇 県の内示に伴うもの
	業				特用林産物(たけのこ)の増産体制の構築を図るため、竹材の整備等に係る費用の一部を助成します。
		342	県 (1/3	3)	事業実施主体 地区 面積 (ha) 総事業費 (千円) 県費 市費 その他 (千円) (千円) (千円)
					補見竹林組合 高岡 1.8 513 513 113 229 171
	[森林水産課]				
	海外観光プロモーション事業	5, 794			○ 経済協力パートナーに関する覚書を締結した中国青島市で開催される青島ジャパンデイ(令和元年11月2日~3日)及びジャパンウィーク(令和元年11月2日~7日)において、海外からの観光誘客を図るため、観光プロモーションを実施します。また、現地の旅行代理店等を訪問し本市の観光PRを実施します。
	〔観光戦略課〕 プロスポーツ受入団体補助 事業				○ スポーツランドみやざきの更なる推進を図るため、11月2日 から開催される「第2回WBSCプレミア12」に出場する侍ジャ パンの宮崎合宿の受入を行う実行委員会に対し、費用の一部 を助成します。
		10, 000			<pre> </pre> <pre> <pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre></pre>
	[スポーツランド推進課]				※補正前 35,800千円 ⇒ 補正後 45,800千円
商工	商店街安全安心支援事業				○ 犯罪の抑止効果を高め、安全・安心で魅力ある商店街を形成するため、防犯カメラを設置する商店街振興組合等の団体に対し、設置に係る費用の一部を助成します。
	〔商業労政課〕	1, 000	県 (1/2)	<助成内容> ・事業実施団体:あいあい通り商店街振興会 ・負担割合:県1/3、市1/3、事業主体1/3 ※市の制度では補助率が事業費の2/3以内となっており、 当該補助率のうち1/2について県から補助を受けるもの。
	グリーンスローモビリティ 実証調査実施事業				○ 国の事業採択に伴うもの 中心市街地の回遊性向上の施策として、グリーンスローモビ リティ導入に向けた有効性や課題等について検討するため、 実証調査を行います。
		3, 244	県 (1/2 以内		<実証調査の概要> ・期 間:11月から12月までの間に3週間程度 ・コース:宮崎駅前~高千穂通り~あいあい通り~広島通り を周回
	〔商業労政課〕				
	(四木刀以环)				i

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
	木造住宅耐震診断・改修補 助事業		_	○ 耐震基準を満たさない戸建木造住宅の耐震改修に係る費用助成について、当初の見込みを上回る申し込みがあったため、 所要額を追加します。
		27. 000	国 (1/2)	当初件数 補正件数 補正後件数
		27, 000	宗 (1/4 以内)	耐震改修 15件 27件 42件
			(AP1)	※補正前 28,000千円 ⇒ 補正後 55,000千円
土木	〔建築指導課〕 自然災害防止急傾斜地崩壊			〇 県の内示に伴うもの
	対策事業(清武)			急傾斜地の法面崩壊を防ぐ防災工事を実施するため、測量、 実施設計、地質調査を行います。
		5, 000	県 (1/2) 市債	<実施箇所> 上大久保- 1 地区
	() 			※補正前 10,000千円 ⇒ 補正後 15,000千円
	〔清武総合支所・農林建設課〕土砂・風水害支援車両等格納庫整備事業			○津波・大規模風水害対策車が消防庁から無償で配備されるの
	州			に伴い、緊急消防援助隊の出動要請に迅速に対応できる体制 を構築するため、運用部隊が所属する北消防署東分署への格 納庫の整備に必要な調査、設計等を行います。
消防		4, 489	市債	<津波・大規模風水害対策車> 水陸両用バギー等の救助資機材を積載し、津波や大規模風
				水害による冠水地域での人命救助に特化した特殊車両。
	〔消防局・警防課〕			
	小学校空調設備整備 P F I 事業導入支援等業務委託事			〇 小学校30校の普通教室等を対象とした空調設備整備事業にP FI方式を導入するにあたり、民間事業者の公募・選定、契
	業			約交渉、事業実施の各段階において、外部専門機関から金融 面・法務面・技術面にわたる助言や支援等を受けるため、P
		29, 700		F I 事業導入支援等に係る業務(アドバイザリー業務及びモニタリング業務)を委託します。
				事業期間:令和元年9月~令和3年12月
	〔学校施設課〕			
	小学校空調設備整備 P F I 事業者選定委員会運営事業			○ 小学校30校の普通教室等を対象とした空調設備整備事業にP FI方式を導入するにあたり、事業を実施する民間事業者を
				透明性及び公平性を確保したうえで選定するため、宮崎市 P F I 事業等事業者選定委員会条例に基づき、事業者選定委員
		487		会を設置します。
	「⇔扶佐売頭」			
	<u>〔学校施設課〕</u> 小学校プレハブ教室借上事 業			○ 教室不足の解消を図るため、令和元年度から令和4年度にかけて仮設校舎を設置します。
教育		4 455		借上期間: 令和2年1月~令和5年3月
		1, 155		対象校:加納小
	〔学校施設課〕			
	小学校校舎空気調和設備整 備事業			○ 令和元年度に直轄工事で空調設備の整備を完了する9校のうち5校について、令和2年度に普通教室7教室が増加することが見込まれるため、空調設備の追加工事を行います。
	23, 744 市	市債	対象校: 瓜生野小、鏡洲小、内海小、七野小、大久保小	
	〔学校施設課〕 中学校校舎空気調和設備整			○ 令和元年度に直轄工事で空調施設整備を完了する19校のうち
	備事業			12校について、令和2年度に普通教室19教室が増加することが見込まれるため、空調設備の追加工事を行います。
		64, 448	市債	対象校:宮崎東中、宮崎中、宮崎西中、大淀中、大宮中、 檍中、生目中、本郷中、東大宮中、生目台中、 田野中、高岡中
	〔学校施設課〕			

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
	農地補助災害復旧事業	302, 700	分担金 県 (1/2・ 6.5/10) 市債	 ○5月豪雨、7月豪雨及び台風5号によって被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)を活用し、復旧工事を行います。 〈負担割合〉・農地:県50%(国50%)、市25%、地元25%・農業用施設:県65%(国65%)、市35% 〈災害箇所:24か所〉・旧宮崎市域:3か所・住土原町域:5か所・田野町域:6か所・高 岡町域:10か所・満において ※補正前 28,400千円 ⇒ 補正後 331,100千円
災害	農地単独災害復旧事業	38, 100	分担金市債	○ 5月豪雨、7月豪雨及び台風5号によって被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)の対象とならない箇所の復旧工事を行います。 <負担割合> ・農 地:市75%、地元25% ・農業用施設:市100% <災害箇所:93か所> ・旧宮崎市域:31か所 ・佐土原町域:11か所 ・田 野町域:7か所 ・高 岡町域:33か所 ・清 武町域:11か所 ※補正前 9,500千円 ⇒ 補正後 47,600千円
復旧	ハイテクランド尾脇工業団 地災害復旧事業 (工業政策課)	51, 000	市債	○ 平成30年の台風24号による大雨で、ハイテクランド尾脇工業団地内の水路等から溢れた雨水により、調整池への排水路及び隣接する法面が崩壊したため、崩壊した法面及び排水路について詳細設計に基づき復旧工事を行います。・法面及び排水路の復旧に伴う工事費 51,000千円
	補助災害復旧事業(現年 災) 〔道路維持課〕	85, 000	国 (2/3) 市債	○7月豪雨によって被災した道路の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)を活用し、復旧工事を行います。 <事業内容> ・法面又は路肩が崩壊した市道の復旧工事 <災害箇所:7か所> ・旧宮崎市域:2か所 ・佐土原町域:4か所 ・田 野町域:1か所 ※補正前 50,000千円 ⇒ 補正後 135,000千円
	単独災害復旧事業 「道路維持課」	22, 500	市債	○7月豪雨によって被災した道路の早期復旧を図るため、災害復旧事業箇所の測量設計業務委託を行います。 <事業内容> ・被災箇所の測量設計業務委託 <災害箇所:7か所> ・旧宮崎市域:2か所 ・佐土原町域:4か所 ・田 野町域:1か所 ・田 野町域:1か所 ※補正前 2,000千円 ⇒ 補正後 24,500千円
予備	予備費	73, 100		○ 5月豪雨、7月豪雨及び台風5号による災害復旧に係る事業に充当したことから、今後の自然災害等の不測の事態に備えるため、一定額を確保します。※補正前 100,000千円 ⇒ 補正後 173,100千円

【一般会計:債務負担行為】 (追加) (単位:千円)

(追)	1)			(単位:十円)
款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
衛生	エコクリーンプラザみやざき運転管理事業	37, 797, 777	諸収入	〇(公財)宮崎県環境整備公社が令和2年度末で解散することに伴い、令和3年度から本市がエコクリーンプラザみやざきの運営主体となり、事務の委託を受けて、本市を含む県央10市町村から排出される一般廃棄物の処理を行うため、施設の運転管理や点検修繕に係る業務を民間事業者へ委託します。 〈委託期間〉 令和3年1月1日から令和18年3月31日(予定) (うち習熟期間 令和3年1月1日から令和3年3月31日)
	小学校空調設備整備PFI 事業導入支援等業務委託 〔学校施設課〕	14, 300		○ 小学校30校の普通教室等を対象とした空調設備整備事業にPFI方式を導入するにあたり、民間事業者の公募・選定、契約交渉、事業実施の各段階において、外部専門機関から金融面・法務面・技術面にわたる助言や支援等を受けるため、PFI事業導入支援等に係る業務(アドバイザリー業務及びモニタリング業務)を委託します。 事業期間:令和元年9月~令和3年12月
教育	小学校空調設備整備 P F I 事業	2, 910, 007	国 (1/3) 市債	○ 小学校30校の普通教室等を対象とした空調設備整備事業にPFI方式を導入し、普通教室等の空調設備の設計、施工、工事監理、所有権移転、維持管理及び普通教室等以外に既に設置されている空調設備の維持管理を行います。 設計・施工期間:令和2年7月~令和3年12月(1年6ヶ月間)維持管理期間:令和3年4月~令和16年3月(13年間)
	<u>〔学校施設課〕</u> 小学校プレハブ教室借上料 「学校施設課〕	13, 860		○ 教室不足の解消を図るため、令和元年度から令和4年度にかけて仮設校舎を設置します。 借上期間: 令和2年1月~令和5年3月対象校:加納小
民生	総合発達支援センター指定 管理料 〔親子保健課〕	8, 084		○ 宮崎市総合発達支援センターにおいて、医療的ケア及び配慮等が必要な利用者の増加に対応するため、職員の増員に伴う指定管理料の追加を行います。 「児童発達支援センターすびか:児童指導員 1名増生活介護事業所 宙 :生活支援員 1名増 看護師 1名増

【特別会計】 (介護保険特別会計)

_(介護保険特別会計)			(単位:千円)
事業名	補正額	左の特定財源	説明
地域支援事業交付金償還金	54, 202	繰越金	○ 平成30年度の国庫負担金、県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金の受入超過分を償還します。・国 31,864,321円・県 8,544,411円・社会保険診療報酬支払基金 13,792,587円
〔介護保険課 <u>〕</u> 介護給付費負担金償還金	202, 008	繰越金	○ 平成30年度の国庫負担金及び県負担金の受入超過分を償還します。 ・国 168,813,303円
<u>〔介護保険課〕</u> 介護保険事業費補助金償還金			・県 33, 194, 614円 ○ 平成30年度の国庫補助金の受入超過分を償還します。
NI DE PROPERTO DE LOCALES.	5, 372	繰越金	- 介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 5,372,000円
「介護保険課)			

【企業会計】

(水道事業会計) (単位:千円)

(7)是手术五前/			(+ L : 113)
事業名	補正額	左の特定財源	説明
水道事業			○ 消費税の増税に伴い、収益的支出の消費税を増額します。
	48, 841		
[「上下水道局〕			

(工業用水道事業会計) (単位:千円)

<u> </u>			<u> </u>
事業名	補正額	左の特定財源	説明
工業用水道事業			〇 消費税の増税に伴い、収益的支出の消費税を増額します。
	1		
〔上下水道局〕			

(公共下水道事業会計) (単位:千円)

(コハーバモナルムロ)			(+ E : 11 <i>1)</i>
事業名	補正額	左の特定財源	説 明
公共下水道事業			〇 消費税の増税に伴い、収益的支出の消費税を増額します。
	32, 485		
〔上下水道局〕			

(農業集落排水事業会計) (単位:千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説 明
農業集落排水事業	878		〇 消費税の増税に伴い、収益的支出の消費税を増額します。
〔上下水道局〕			

【消費税増税に伴う債務負担行為】

(追加) (単位:千円)

会計	補正額	説 明			
一般会計	76, 386				
公設合併処理浄化槽事業特別会計	28				
水道事業会計	61, 948	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い、所要の債務負担行為を します。			
公共下水道事業会計	137				
農業集落排水事業会計	11				